

事後評価シート

調査研究課題名	運輸企業の組織的安全マネジメント手法に関する調査研究
担当者	総括主任研究官 長谷知治、研究官 熊坂祐一、前研究官 渡邊裕樹
① 当初目標と目標達成度	<p>本調査研究は、輸送機関の運行（運航）に関する安全リスクのみならず、労働災害も含めた運輸企業の組織全般に係る安全リスクを管理するノウハウ、手法を全ての輸送モードに役立つように提示しようとする取り組みとして開始した。</p> <p>本調査研究の成果として、安全に関する優良事業者のケーススタディをとりまとめるとともに、事業者が自社の安全風土を客観的に捉えることのできる「安全に関する企業風土測定ツール」を開発し公表・周知したことにより、当初の目標を概ね達成できたものとする。</p>
② 調査研究内容の妥当性	<p>本調査研究では、運輸事業者が取り組む組織安全マネジメントについて、十分には関係者に共有されていなかった運輸安全確保の取り組みに関する事例集を取りまとめるとともに、経営トップから現場まで一丸となって安全確保に取り組み、構築された安全風土について測定できるように、事例集から抽出される要素や運輸安全マネジメント一括法の基となった公共交通に係るヒューマンエラー事故防止対策検討委員会取りまとめから抽出される要素を基にツールを作成している。安全風土の測定については、人間の意識を体系的に問うことが可能である質問紙調査法が適しており、またツールの妥当性については数社の事業者ヒアリングを通じて確認を行った。</p> <p>本調査研究の成果は、運輸事業者の輸送の安全の確保に関する取組に関して参考となる事例の提供及び安全風土の測定及び改善効果の把握に当たって、有効な方策を提供し得るものである。</p>
③ 調査研究の仕組みの妥当性	<p>調査研究を進める過程で、明治大学政治経済学部 森下正教授、中央大学理工学部経営システム工学科 中條武志教授等、有識者からの意見を伺いつつ、ツールにおけるアンケートの設問の妥当性、アンケート利用上の注意の付記等についてご意見・ご助言をいただいた。</p>
④ 成果と活用	<p>研究成果を当研究所のホームページで広く公表すると共に、地方運輸局における講演会、国際交通安全学会誌等で発表を行い周知することを予定している。また、運輸安全監理官室が行っている運輸安全マネジメント評価の際に、評価対象事業者に対してツールの活用を呼び掛けることとしている。本調査研究における組織安全マネジメントツールが、運輸事業者に活用されることを通じて、輸送の安全の確保に資することが期待される。</p>
⑤ その他	<p>調査研究内容を PRI Review 28号、32号、34号、41号、43号、46号、49号に掲載するとともに、当研究所が主催した平成 23 年度研究発表会等においても成果の一部について報告を行っている。また、本年度もツールの普及、ヒアリング等研究を継続する予定である。</p>